

第 81 期定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結株主持分計算書	・・・	1 ページ
■<ご参考>連結包括損益計算書	・・・	2 ページ
■連結注記表	・・・	3～5 ページ
■株主資本等変動計算書	・・・	6～7 ページ
■個別注記表	・・・	8～13 ページ

オムロン株式会社

「連結株主持分計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.omron.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまへご提供しています。

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
〈ご参考〉									
第79期末(2016年3月末) 現在	64,100	99,101	15,194	317,171	△ 50,204	△ 644	444,718	2,316	447,034
当期純利益				45,987			45,987	335	46,322
当社株主への配当金				△ 14,539			△ 14,539		△ 14,539
非支配株主への配当金							—	△ 297	△ 297
非支配株主との資本取引等		14					14	△ 484	△ 470
利益準備金繰入			2,619	△ 2,619			—		—
為替換算調整額					△ 8,868		△ 8,868	△ 142	△ 9,010
退職年金債務調整額					7,954		7,954		7,954
売却可能有価証券 未実現損益					△ 6,119		△ 6,119		△ 6,119
デリバティブ純損益					△ 126		△ 126		△ 126
自己株式の取得						△ 16	△ 16		△ 16
自己株式の売却				△ 0		1	1		1
新株予約権の発行		23					23		23
第80期末(2017年3月末) 現在	64,100	99,138	17,813	346,000	△ 57,363	△ 659	469,029	1,728	470,757
当期純利益				63,159			63,159	347	63,506
当社株主への配当金				△ 16,083			△ 16,083		△ 16,083
非支配株主への配当金							—	△ 215	△ 215
非支配株主との資本取引等		6		1			7	△ 6	1
株式に基づく報酬		444					444		444
利益準備金繰入			2,127	△ 2,127			—		—
為替換算調整額					3,151		3,151	2	3,153
退職年金債務調整額					2,786		2,786		2,786
売却可能有価証券 未実現損益					1,661		1,661		1,661
デリバティブ純損益					406		406		406
自己株式の取得						△ 19,030	△ 19,030		△ 19,030
第81期末(2018年3月末) 現在	64,100	99,588	19,940	390,950	△ 49,359	△ 19,689	505,530	1,856	507,386

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

<ご参考>

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第81期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	第80期 自2016年4月1日 至2017年3月31日
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		63,506	46,322
その他の包括利益－税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額		3,153	△ 9,010
退 職 年 金 債 務 調 整 額		2,786	7,954
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益		1,661	△ 6,119
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益		406	△ 126
その他の包括利益（△損失）計		8,006	△ 7,301
包括利益		71,512	39,021
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益		349	193
当社株主に帰属する包括利益		71,163	38,828

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

当連結計算書類には、すべての子会社（165社）が含まれております。

2. 持分法の適用

すべての関連会社（17社）に対する投資額は、持分法によって計上しております。

3. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

4. たな卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法を採用しております。

海外では主として移動平均法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価方法および評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書（以下、「基準書」）第320号「投資－負債証券及び持分証券」を適用しております。

満期保有目的債券……………償却原価法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく公正価値で評価しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

6. 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用しております。

7. のれんおよびその他の無形固定資産

定額法を採用しております。（ただし、基準書第350号「無形資産－のれん及びその他」に準拠し、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施しております。）

8. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の見積りに基づいて、妥当と判断される額を計上しております。

退職給付引当金……………基準書第715号「報酬－退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。

10. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用しております。株式に基づく報酬費用は付与日の公正価額に基づいて測定し、権利確定期間において認識しております。

<会計方針の変更に関する注記>

当連結会計年度より基準書更新第2015-17「繰延税金の貸借対照表上における分類」を適用しております。当基準書更新は、繰延税金資産および繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求しております。なお、前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産および繰延税金負債は、それぞれ19,123百万円および32百万円です。

<連結貸借対照表に関する注記>

担保資産

担保提供資産

投資有価証券

200百万円

計

200百万円

<連結損益計算書に関する注記>

その他費用－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

為替差損（純額）

3,328百万円

固定資産除売却損（純額）

949百万円

長期性資産の減損

911百万円

投資有価証券の減損

155百万円

投資有価証券売却益（純額）

△ 3,003百万円

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。投資有価証券は主に上場株式であります。デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引および商品スワップ取引を実施しております。なお、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（第81期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	21,358	21,358	—
(2) デリバティブ取引 その他の流動資産	3,409	3,409	—
その他の流動負債	(285)	(285)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金時価は連結貸借対照表計上額とほぼ等しいと見積っております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(3) デリバティブ取引

ディーラー取引価格、または評価モデルを使用して見積する方法によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 7,658 百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 296円 85銭 |
| 2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | —円 —銭 |
| 3. 1株当たり株主資本 | 2,400円 37銭 |

(注1) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当連結会計年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

<重要な後発事象に関する注記>

記載すべき重要な事実はありません。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

第81期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2017年4月1日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	21,000	104,674
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—				△ 15,378	△ 15,378
当期純利益			—				30,458	30,458
自己株式の取得および処分			—					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,080	15,080
2018年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	36,080	119,754

項目	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
2017年4月1日残高	△ 659	256,886	7,766	△ 205	△ 4,323	3,238	260,124
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△ 15,378				—	△ 15,378
当期純利益		30,458				—	30,458
自己株式の取得および処分	△ 19,030	△ 19,030				—	△ 19,030
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	1,427	355	—	1,782	1,782
事業年度中の変動額合計	△ 19,030	△ 3,950	1,427	355	—	1,782	△ 2,168
2018年3月31日残高	△ 19,689	252,936	9,193	150	△ 4,323	5,020	257,956

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〈ご参考〉 第80期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本							利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2016年4月1日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	5,887	89,561
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—				△ 14,539	△ 14,539
当期純利益			—				29,652	29,652
自己株式の取得および処分			—				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	15,113	15,113
2017年3月31日残高	64,100	88,771	88,771	6,774	3,400	73,500	21,000	104,674

項目	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
2016年4月1日残高	△ 644	241,788	12,264	△ 21	△ 4,323	7,920	35	249,743
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△ 14,539				—		△ 14,539
当期純利益		29,652				—		29,652
自己株式の取得および処分	△ 15	△ 15				—		△ 15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△ 4,498	△ 184	—	△ 4,682	△ 35	△ 4,717
事業年度中の変動額合計	△ 15	15,098	△ 4,498	△ 184	—	△ 4,682	△ 35	10,381
2017年3月31日残高	△ 659	256,886	7,766	△ 205	△ 4,323	3,238	—	260,124

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法（建物の耐用年数は主に15～50年）
 - 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は3～5年）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
9. 株式給付引当金は、株式交付規定に基づく取締役及び執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、信託が当社株式を取得した時の株価を乗じた金額を基礎として、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
10. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 1 1. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
- 1 2. 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 1 3. 連結納税制度を適用しております。

<表示方法の変更>

(損益計算書関係)

「貸倒引当金繰入額」(特別損失)の表示方法は、従来、損益計算書上、特別損失の「その他」(前事業年度 900 百万円)として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「貸倒引当金繰入額」(当事業年度 2,200 百万円)として表示しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,104 百万円
(注)有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
2. 担保資産

担保提供資産	
投資有価証券	200 百万円
計	<u>200 百万円</u>
3. 保証債務

被保証者	
OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA.	21 百万円
計	<u>21 百万円</u>
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	75,290 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	35,687 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	162,290 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	19,267 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 6 月 29 日公布法律第 94 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法および第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法。

再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日

「土地の再評価に関する法律」第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における

時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 3,837 百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

売上高	189,298 百万円	仕入高	140,558 百万円
その他の営業取引高	19,598 百万円	営業取引以外の取引高	18,710 百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 213,958,172 株

2. 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 3,352,916 株

（注）当事業年度末における自己株式のうち、役員報酬 BIP 信託および株式付与 ESOP 信託として保有する当社株式は、770,100 株です。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	7,269 百万円	34 円 00 銭	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	8,109 百万円	38 円 00 銭	2017年9月30日	2017年12月4日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	8,032 百万円	38 円 00 銭	2018年3月31日	2018年6月20日

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,814 百万円
たな卸資産	818 百万円
投資有価証券	1,116 百万円
関係会社株式	10,152 百万円
未払賞与	2,438 百万円
退職給付信託	5,713 百万円
未確定債務	1,259 百万円
減価償却資産	2,459 百万円
前受収益	1,470 百万円
その他	405 百万円
繰延税金資産小計	27,644 百万円
評価性引当額	△ 9,231 百万円
繰延税金資産合計	18,413 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,124 百万円
前払年金費用	4,653 百万円
その他	128 百万円
繰延税金負債合計	8,905 百万円
繰延税金資産の純額	9,508 百万円

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オムロンスイッチング デバイス(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	6, 630 22	関係会社短期借入金 未払費用	6, 695 —
子会社	オムロンミュージック メント(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	6, 140 20	関係会社短期借入金 未払費用	6, 982 —
子会社	オムロンフィード エンジニアリング(株)	所有 間接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	14, 793 50	関係会社短期借入金 未払費用	15, 761 —
子会社	オムロンリレーアクト デバイス(株)	所有 直接 100%	製品の購入 資金の借入 役員の兼任	電子機器部品の 購入等(注) 1	31, 328	買掛金	3, 606
				資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	8, 515 29	関係会社短期借入金 未払費用	9, 499 —
子会社	オムロンオートモティブ エレクトロニクス(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	7, 701 24	関係会社短期借入金 未払費用	8, 269 —
子会社	オムロンファイナンス(株)	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注) 3, 4	8, 347 45	関係会社短期貸付金 未収入金	8, 641 —
子会社	オムロンソーシアル ソリューションズ(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	7, 575 26	関係会社短期借入金 未払費用	7, 526 —
子会社	オムロンプレジジョン テクノロジー(株)	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注) 3, 4	5, 544 30	関係会社短期貸付金 未収入金 (注) 5	5, 894 —
子会社	オムロンヘルスケア(株)	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 2, 4	11, 905 39	関係会社短期借入金 未払費用	17, 096 —
子会社	OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 増資の引受	資金の貸付 資金の回収 利息の受取 増資の引受 (注) 4, 6	15, 414 260 722 6, 414	関係会社長期貸付金 未収入金	30, 633 661
子会社	OMRON EUROPE B. V.	所有 直接 100%	製品の販売 資金の借入 役員の兼任	制御機器の販売 等(注) 1	28, 123	売掛金	4, 736
				資金の借入 利息の支払 (注) 4	6 107	関係会社短期借入金 未払費用	23, 761 56
子会社	OMRON ASIA PACIFIC PTE., LTD.	所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注) 4	4, 531 164	関係会社短期借入金 未払費用	9, 219 151

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	OMRON (CHINA) CO., LTD	所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	利息の支払 (注) 4	600	関係会社長期借入金 未払費用	17,258 264

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格および購入価格については、市場価格等を参考に決定しております。
2. 資金の借入については、(株)三菱東京UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が1円以上の場合に借入を行っております。なお、借入金の取引金額は対象期間の毎月末残高(貸付金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
3. 資金の貸付については、(株)三菱東京UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が0円未満の場合に貸付を行っております。なお、貸付金の取引金額は対象期間の毎月末残高(借入金の場合はマイナス残高)の平均を記載しております。
4. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
5. オムロンプレジジョンテクノロジー(株)への貸倒懸念債権に対し2,920百万円の貸倒引当金を計上しております。この引当金に関連し、当事業年度において2,200百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC.の増資の引受は、デット・エクイティ・スワップ方式による貸付金の現物出資であります。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 1,224円 83銭
2. 1株当たり当期純利益 143円 15銭

(注) 当事業年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。